

## 交通行動面に着目したまちづくり方策に関する検討

岐阜大学 学生員 ○名知 幹弘  
 岐阜大学 正会員 奥嶋 政嗣  
 岐阜大学 正会員 秋山 孝正

### 1. はじめに

これまで、地方都市の中心市街地で、数多くの都心活性化に向けた政策が実施されてきた。しかしながら、郊外大規模店舗増加などの影響から、中心市街地の商業機能が衰退している。現状のまま、市街地の機能が郊外へ拡散すると、モータリゼーションによる公共交通機能の低下、コミュニティの荒廃などの恐れがある。

本研究では、都心部に関連する交通行動に着目し、まちづくり政策による商業活動変化の推定および都心部のにぎわいに関連する交通現象の経年変化を整理する。これより、交通行動面からみた都心活性化のためのまちづくり政策が検討できる。

### 2. 地方都市の現状とまちづくり政策の課題

本研究の対象地は岐阜市である。ここでは、社会経済情勢の変化について整理する。また、中心市街地再生のために取り組むべきまちづくり政策について示す。

#### (1) 地方都市中心市街地の現状

岐阜市の人口は、昭和 60 年をピークに減少に転じている。岐阜市を中心部・周辺部・郊外部の 3 地域に分けると、特に中心部における人口減少が著しい。また、都心居住者が郊外部へと居住地を移転していることで、郊外部の人口は増加傾向が続いている。さらに、郊外における数多くの大規模店舗の立地や、中心部の大規模店舗の相次ぐ閉店などにより、中心部の商業販売額は減少の一途をたどっている。

以上のような都市のスプロール化により、通勤や買物などの日常生活において自家乗用車が欠かせなくなり、公共交通利用が減少している。

#### (2) まちづくり政策の今後の課題

中心市街地が賑わいを見せている地域の特徴として、①人口密度が高い、②公共施設が集中立地している、③公共交通ネットワークが機能し各種都市機能へ公共交通機関でアクセスしやすいといったことが挙げられる。これに対し岐阜市は、①中心部の人口が減少、②公共施設の郊外移転、③都市機能へのア

クセスが自動車依存となっている。以上のことから、都心活性化のためのまちづくり政策として、①都心居住の推進、②集客性の高い空間づくり、③公共交通の機能強化を重点的に進めていくことが重要である。

### 3. 都市活動変化および交通行動の経年変化分析

ここでは、都心活性化のためのまちづくり政策による、都心部の商業活動および交通行動の変化に着目し、政策が都心部に与える影響について分析する。

#### (1) 都心活性化に関する都市活動変化推定モデル

本研究では、都心部の賑わいを表す代替指標として、商店数・商業販売額を用いた。これらの商業活性度を推定するために、NN モデルを利用した都市活動変化推定モデルの作成を行なった。ここで、中心部と郊外部の商業活動の因果関係を分析するため、①岐阜市全域の指標を推定する全域モデル、②中心部・周辺部・郊外部の指標を推定する地域別モデルに分けた。そして、全域の指標の推定後、地域別の推定値をトータルで調整することとした。地域別モデルは、入力変数として①人口、②共同住宅供給戸数、③公共交通の利便性、④公共交通利用トリップ数、⑤目的別徒歩トリップ数、⑥年齢別徒歩トリップ数、⑦大規模店舗面積、⑧情報発信店舗率、⑨中心部の従業者数を用いて作成した。地域別モデルの構造を図-1に示す。

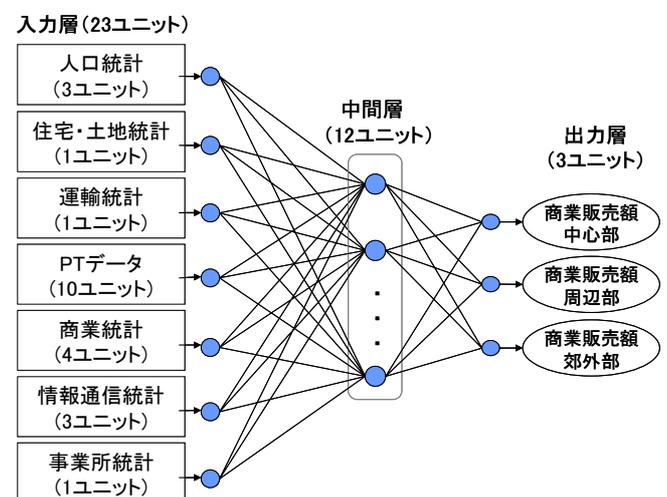


図-1 地域別モデル構造図

本モデルより求めた岐阜市全域および地域別の商業販売額の推定値を図-2に示す。RMSEは、全域で32.9億円、地域別でそれぞれ14.6億円、8.0億円、7.9億円となり、モデルの適合性は高いものとなった。



図-2 岐阜市における商業販売額の推移

まちづくり政策として、①バス利用促進、②都心居住推進、③都心部産業の誘導を想定した。これらの政策により、それぞれ①バス利用トリップ数、②中心部人口、③中心部の従業者数が増加すると考えられる。ここで入力変数を変化させ、まちづくり政策実施による中心部の商業販売額を推定した。推定結果を図-3に示す。これらの推定結果より、①バス利用トリップ数・中心部人口の増加に伴い商業販売額も比例して増加する、②中心部の従業者数増加によって商業販売額の増分が大きくなること明確となった。これより、都心産業を誘導するまちづくり政策に関して、中心部の従業者数を約4,000人以上増加させるように政策を行うことで、相乗的な作用が働き、効果的に中心部の商業販売額を多くすることができる。

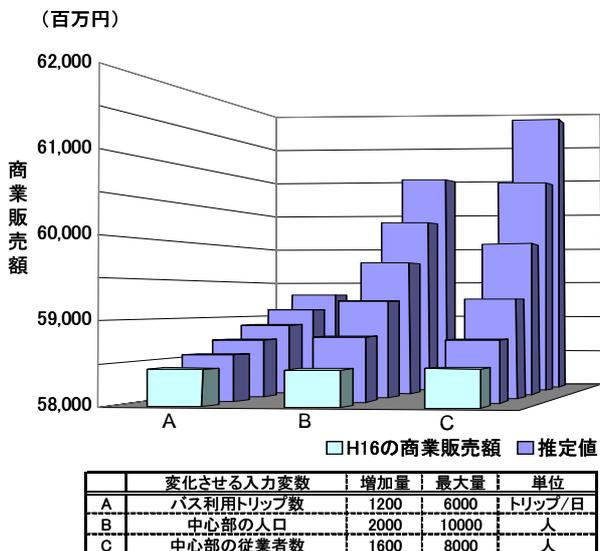


図-3 中心部における商業販売額変化の推定結果

(2) 都心部に関わる交通行動の経年変化の分析

中京都市圏パーソントリップ調査結果のうち、岐阜市中心部に関するトリップを集計した。ここで、居住地域から発生している自由トリップについて着目した。自由目的によるトリップ数の経年変化を図-4に示す。

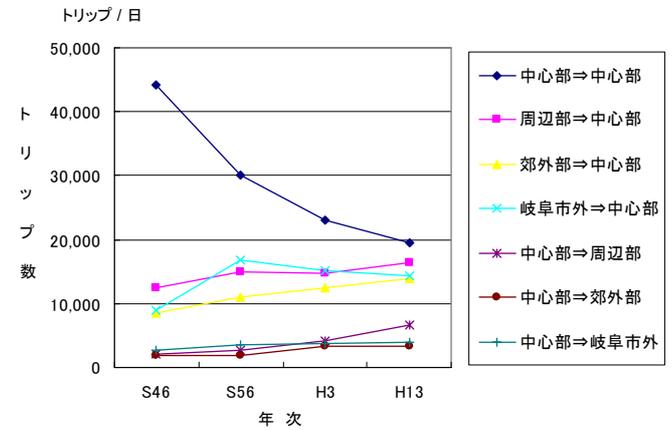


図-4 自由目的によるトリップ数の経年変化

中心部に関わる交通行動の変化について以下に示す。  
 ①中心部居住者による発生トリップおよび中心部へのトリップ減少、  
 ②中心部における内々トリップの顕著な減少、  
 ③中心部から他地域へのトリップ増加、  
 ④岐阜市外から中心部へのトリップ減少がみられる。

このように、中心部居住者の都心部での自由活動が顕著に減少しており、①中心部居住人口が減少したこと、②大規模店舗・公共公益施設が中心部から周辺地域へと移転したことが原因であると考えられる。このため、都心居住の推進とともに、近隣住民が遊歩できる空間整備が必要とされる。

4. おわりに

本研究では、空間的な都市活動の面から、都心活性化のためのまちづくり政策が、都心部に与える影響について分析した。本研究の成果を以下に整理する。

- ①都市活動変化推定モデルより、まちづくり政策による商業活動の変化を推定することが可能となった。
- ②交通行動の経年変化を分析することで、中心部における内々トリップの減少が、都心部のにぎわいを喪失させる要因となること明確となった。

今後の課題として、個人の交通現象解析を行い、まちづくり政策実施による交通行動変化の分析を行う。

【参考文献】

1) 岐阜市：岐阜市総合計画 2004, 2004.3